様式第２６号（第１１条関係）

各コメントは、本運営状況報告書の最後に記載している『記載上の注意等』の内容を該当する項目へ転記したものです。

必要に応じて御参照ください。

●添付書類●

1. サービスの内容別、児童の年齢別料金が

分かる書類（本様式に記載できない場合）

1. 有資格者（保育士又は看護師など）の

資格者証の写し

1. 研修修了を確認することのできる

修了証書等の書類の写し

1. 保険会社との契約書類の写し
2. 施設平面図
3. マッチングサイト利用の場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容を伝達等していることが分かる書類
4. 企業主導型保育事業の運営費助成を受ける場合、事業運営費助成決定通知書の写し
5. パンフレットなど

年　　月　　日

　　　（宛先）高松市長

押印マークはありますが、押印等の義務付けを廃止したため、押印がなくても受付します。

設置者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

※記入漏れの多い項目

法人名称、肩書等

（法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名）

認可外保育施設運営状況報告書

子ども・子育て支援情報公表システム

（ここdeサーチ）掲載情報（黄色）

　　認可外保育施設の運営の状況について、児童福祉法第５９条の２の５第１項の規定により、次のとおり、関係書類を添えて報告します。

(1）施設において提供しているサービスに該当するもの全てを○で囲み（その他の場合は、括弧内にサービスの内容を記入し）、

受入可能な児童の年齢を記入すること（０歳児については、月齢まで記入すること。）。

(2)　用語の意義は、次のとおりとする。

　　ア　月ぎめ契約　入所児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの

　　イ　一時預かり　入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの

　　ウ　夜間保育　午後8時を過ぎて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの

　　エ　24時間保育　24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの

施設数は、この報告書によって報告する施設を含めた数を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| １　施設の名称 |  |
| ２　施設の所在地等 | 　〒　　　―　 |
| 電話番号 |  |
| ３　設置主体及び設置者名 |  |
| ４　設置者の住所等 | 　〒　　　―　 |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |
| ５　代表者の氏名等 | 　　　　（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　（役職名）設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び役職名を記入すること。　　　　　　 |
| ６　管理者の氏名等 | 　　　　（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　（役職名）「管理者」とは、施設長等施設における保育の実施責任者をいう。　　　　　　 |
| ７　管理者の住所等 | 　〒　　　―　 |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |
| ８　事業の開始の日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ９　系列施設の有無等 | 　有　（系列施設数　か所（　直営　・　フランチャイズ方式　）上記の施設数のうち高松市内の施設数　か所）　無 |
| 10　開所時間 | 区分 | 通　常　開　所　時　間 | 時 間 外 開 所 時 間 | 備　　　　　　　　　考 |
| 平日 | ：　　～　　： | ：　　～　　： |  |
| 土曜日 | ：　　～　　： | ：　　～　　：24時間表示（00時00分～23時59分）で記入すること。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入すること。なお、「時間外開所時間」とは、利用者の希望に応じて、通常の開所時間外で開所を行う場合における開所時間をいう。 |  |
| 日曜日及び祝日 | ：　　～　　： | ：　　～　　： |  |
| 11　提供するサービスの内容 | 　・月ぎめ契約　　　（対象年齢　　歳　　～　　歳　　）　・一時預かり　　　（対象年齢　　歳　　～　　歳　　）　・夜　　間　　保　　育　　　（対象年齢　　歳　　～　　歳　　）　・２４時間保育24時間保育　　　（対象年齢　　歳　　～　　歳　　）　・その他（　　　　　　　）　（対象年齢　　歳　　～　　歳　　） |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 12　利用料金 | サービスの内容年齢 | 月ぎめ契約子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ）掲載情報（黄色）単位（月） | 一時預かり単位（時間） | （）単位（　　　　） | （）単位（　　　　） | そ　　　の　　　他 |
| ０歳児 | 円 | 円 | 円 | 円 | ・食事代円・入会金円・キャンセル料円・日用品・文房具費円・行事参加費円・通園送迎費円（　　　　　　　　）円（　　　　　　　　）定員について特に定めがない場合は、施設における職員配置及び設備の状況を考慮して、施設において同時に保育を行うことが可能な人数を記入すること。また、児童福祉法第6条の3第12項に規定する業務（事業所内保育事業）を目的とする施設の場合は、括弧内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。円 |
| １歳児 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ２歳児 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ３歳児 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ４歳児 | 円利用料金について、サービスの内容別、児童の年齢別に記入すること。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合には、その費用を記入すること。 | 円 | 円 | 円 |
| ５歳児 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ６歳以上（就学前） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 学童 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 13　定員 | 区分 | ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | ６歳以上（就学前） | 学　童 | 合　計 |
| 人数 | （　　） | （　　） | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | （　　） |
| ※　児童福祉法第６条の３第１２項に規定する業務（事業所内保育事業）を目的とする施設の場合は、（　　）内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。 |
| 14　報告年月日の前日において保育している児童の人数（　 年　 月　　日現在）※記入漏れの多い項目報告日前日の日付 | 年齢在園時間 | ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | ６歳以上（就学前） | 学　童 | 計 |
| 昼間 | 午後８時までにお迎え | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |
| 夜間 | 午後10時までにお迎え | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |
| 深夜 | 午後10時から午前２時までにお迎え | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |
| 宿泊 | 午前２時から翌朝までにお迎え | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |
| 24時間 | 24時間お迎えなし | (　　) | 報告年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数（一時預かりに係る児童数を含む。）を記入すること。なお、「学童」には報告年月日の前日に預かった小学生以上の児童数を記入すること。また、括弧内には、一時預かりに係る児童数を再掲すること。(　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |
| 計 | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |
| ※　（　　）内には、一時預かりに係る児童数を再掲すること。 |
| 15　14の児童の時間帯別の在籍数 | 年齢保育時間帯 | ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | ６歳以上（就学前） | 学　童 | 計 |
| 　７：00～８：59 |  |  | 各保育時間帯における児童数を記入すること。 |  |  |  |  |  |  |
| 　９：00～16：59 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　17：00～17：59 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　18：00～18：59 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　19：00～19：59 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　20：00～21：59 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　22：00～23：59 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　０：00～６：59 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 上記のうち、主たる保育時間である11時間（　：　～　：　）について再掲 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入漏れの多い項目

定員の（　）部分

企業主導型保育施設においては地域枠の定員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 16　報告年月日の前日において職務に従事している職員の配置数　（　 年　 月　　日現在） | 区分 | 施設長(ａ) | 保育従事者（(ａ)を除く。)(ｂ) | その他職員（(ａ)及び(ｂ)を除く。)(ｃ) | 合計（(ａ)＋(ｂ)＋(ｃ)） |
| 配置数 | 　　　　　　　人 | 　　　　　　　人 | 　　　　　　　人 | 　　　　　　　人 |
| 勤務形態 | 常　勤 | 非常勤 | 常勤　　人 | 非常勤　人 | 常勤　　人 | 非常勤　人 | 常勤　　人 | 非常勤　人 |
| 資格の有無等 | ・保育業務への従事　　従事している　　従事していない・資格（従事している場合に記入）(1)　配置数は、報告年月日の前日において職務に従事している全ての職員について記入すること。(2)　施設長の勤務形態及び保育業務への従事について、該当する方を〇で囲み、保育業務に従事している場合は、資格について記入すること。(3)　保育従事者のうち、「基準で定める研修修了者」には、認可外保育施設指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者数を記入すること。　　保育士　看護師　　准看護師　　その他（　　　　　） | 保育士　人看護師　人准看護師　人基準で定める研修修了者 人その他　人（） | 保育士　人看護師　人准看護師　人基準で定める研修修了者 人その他　人（） | 調理員　人その他　人（） | 調理員　人その他　人（） |  |  |
| 17　16のうち、報告年月日の前日において保育に従事している職員の勤務の体制及び常勤換算後の人数 | (１)　有資格者（保育士、看護師・准看護師） |
| 職名 | 勤務形態 | 勤　　務　　時　　間　　帯 | 勤務時間 |
|  |  | 　　～８時　　10時　　12時　　14時　　16時　　18時　　20時　　22時　　24時　　２時～　　 |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 総 勤 務 時 間 |  |
| 　常勤換算後の人数　　総勤務時間　（　　　　　）時間　÷　８時間　＝　（　　　　　）人 |
| (２)　上記(１)以外の職員 |
| 職名 | 勤務形態 | 勤　　務　　時　　間　　帯 | 勤務時間 |
|  |  | 　　～８時　　10時　　12時　　14時　　16時　　18時　　20時　　22時　　24時　　２時～　　(1)　報告年月日の前日において実際に保育に従事している職員について、該当する勤務形態を〇で囲み、勤務していた時間帯をそれぞれ記入するとともに、有資格者と有資格者以外とに区分し、常勤換算後の人数（有資格者の職員と有資格者以外の職員それぞれについて勤務時間を合計して得た総勤務時間を8時間で除したもの）を記入すること。なお、施設長について実際に保育に従事している場合は、これに含めること。(2)　この報告書に各保育従事者の勤務の体制の分かる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯についての記入は不要。ただし、総勤務時間及び常勤換算後の人数は、必ず記入すること。 |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  | ※記入不備の多い項目保育に従事していない職員の勤務体制の記入は不要。 |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 総 勤 務 時 間 |  |
| 　常勤換算後の人数　　総勤務時間　（　　　　　）時間　÷　８時間　＝　（　　　　　）人 |
| 18　職務に従事している職員の配置予定数（平均的な職員配置） | 区分 | 施設長(ａ) | 保育従事者（(ａ)を除く。)(ｂ) | その他職員（(ａ)及び(ｂ)を除く。)(ｃ) | 合計（(ａ)＋(ｂ)＋(ｃ)） |
| 配置予定数 | 　　　　　　　人 | 　　　　　　　人 | 　　　　　　　人 | 　　　　　　　人 |
| 勤務形態 | 常　勤 | 非常勤 | 常勤　　人 | 非常勤　人 | 常勤　　人 | 非常勤　人 | 常勤　　人 | 非常勤　人 |
| 資格の有無等 | ・保育業務への従事　　従事している　　従事していない・資格（従事している場合に記入）　　保育士　看護師　　准看護師　　その他（　　　　　） | 保育士　人看護師　人准看護師　人基準で定める研修修了者 人その他　人（） | 保育士　人看護師　人准看護師　人基準で定める研修修了者 人その他　人（） | 調理員　人その他　人（） | 調理員　人その他　人（） |  | (1)　職務に従事する全ての職員について配置予定数（施設における平均的職員配置予定数）を記入すること。(2)　施設長の勤務形態及び保育業務への従事について、該当する方を〇で囲み、保育業務に従事している場合は、資格について記入すること。(3)　保育従事者のうち、「基準で定める研修修了者」には、認可外保育施設指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者数を記入すること。 |

※記入漏れの多い項目

報告日前日の日付

|  |  |
| --- | --- |
| 19　18のうち、保育に従事している職員の勤務の体制及び常勤換算後の人数の予定 | (１)　有資格者（保育士、看護師・准看護師）子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ）掲載情報（黄色） |
| 職名 | 勤務形態 | 勤　　務　　時　　間　　帯 | 勤務時間 |
|  |  | 　　～８時　　10時　　12時　　14時　　16時　　18時　　20時　　22時　　24時　　２時～　　 |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 総 勤 務 時 間 |  |
| 　常勤換算後の人数　　総勤務時間　（　　　　　）時間　÷　８時間　＝　（　　　　　）人 |
| (２)　上記(１)以外の職員 |
| 職名 | 勤務形態 | 勤　　務　　時　　間　　帯(1)　実際に保育に従事している職員の平均的配置予定について、該当する勤務形態を〇で囲み、勤務する時間帯をそれぞれ記入するとともに、有資格者と有資格者以外とに区分し、常勤換算後の人数（有資格者の職員と有資格者以外の職員それぞれについて勤務時間を合計して得た総勤務時間を８時間で除したもの）を記入すること。なお、施設長について実際に保育に従事している場合は、これに含めること。(2)　この報告書に各保育従事者の勤務の体制の分かる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯についての記入は不要。ただし、総勤務時間及び常勤換算後の人数は、必ず記入すること。 | 勤務時間 |
|  |  | 　　～８時　　10時　　12時　　14時　　16時　　18時　　20時　　22時　　24時　　２時～　　 |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  | ※記入不備の多い項目保育に従事していない職員の勤務体制の記入は不要。 |  |  |  |
|  | 常　勤非常勤 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 総 勤 務 時 間 |  |
| 　常勤換算後の人数　　総勤務時間　（　　　　　）時間　÷　８時間　＝　（　　　　　）人 |
| 20　施設に在籍している保育従事者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 人　　　　　　　　　　　　　（内訳）　　ア　保育士　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人(1)　施設長が実際に保育に従事している場合は、保育従事者数に含めること。(2)　「基準で定めるその他の研修」とは、ウからオまでの研修のほか認可外保育施設指導監督基準第１の２(２)で定める研修をいう。(3)　複数の項目に該当する者（有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等）がいるときは、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については有資格者の項目に計上すること。(4)　「うち、上記の研修以外の研修を修了した者」には、実施主体にかかわらず、子育てに関して修了した研修について記入すること。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　イ　看護師・准看護師　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ウ　居宅訪問型保育研修（基礎研修）修了者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　エ　子育て支援員研修（地域保育コース）修了者　　　　　　　　　　　　　　　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　オ　家庭的保育者等研修（基礎研修）修了者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　カ　基準で定めるその他の研修（都道府県知事等が同等以上のものとして取り扱うものを含む。）を修了した者（研修名：　　　　　　　　　　　）　 　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　キ　保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、かつ上記の研修のいずれも修了していない者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人[うち、上記の研修以外の研修を修了した者（研修名：　　　　　　　　　　）　 人] |
| 21　保険の加入状況 | 加入未加入 | 保険の種類 | 　　賠償責任保険　　傷害保険　　その他（　　　　　　　　　　） |
| 保険事故（内容） | 入所児童に関する保険について記入し、施設・設備に対する火災保険等は含めないこと。なお、「保険事故」（内容）には保険会社が保険金を支払うことを約束した事実（出来事、事故、危険など）を、「保険金額」には保険会社が支払う保険金の限度額を記入すること。 |
| 保険金額 |  |
| 22　提携医療機関 | 医療機関の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 提携内容 | 「提携内容」には、提携内容について具体的に記入すること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 23　施設・設備 | 広さ等 | 室　　　名 | 保 育 室 等 | 調　理　室 | 便　　　所 | そ　の　他 | 合　　　計 |
| 室数延べ面積 | 室㎡ | 室㎡ | 室㎡便器　　個 | ㎡ | ㎡ |
| 屋外遊戯場（園庭） | 有（　　　　㎡）　　　　　無　→　無の場合の公園など付近で子どもを安全に遊ばせることが可能な場所　　（　有　・　無　） |
| 建物の構造 | 　鉄骨造　　鉄筋コンクリート造　　れんが造　　木造　　その他（　　　　　　）建物の形態において、「事務所用建物」とはその一部を保育の用に供している建物の主たる用途が事務所である場合をいい、「業務用建物」とはその主たる用途が店舗、工場その他の事業場（事務所を除く。）である場合をいう。 |
| 　　　　階建て（　　　階建ての　　　階部分） |
| 建物の形態 | 　専用建物　　集合住宅　　事務所用建物　　業務用建物　　その他（　　　　　　） |
| 24　乳児室の区画 | 　有　　（　　専用室　　フェンス　　ベビーベッド　　その他　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　無 |
| 25　保育室の採光・換気 | 窓等採光（　　良い　　普通　　悪い　　）　　・　　窓等換気（　　良い　　普通　　悪い　　） |
| 26　便所の設備 | 保育室との仕切り　（　有　無　）　　・　　調理室との仕切り　（　有　無　）　　・　　専用手洗い　（　有　　無　） |
| 27　消火用具の設置 | 　有　　（消火器　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　）　　　　　　　　　　　　無 |
| 28　玄関以外の非常口 | 　有　　無　　→　　無の場合の避難器具　　有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　無 |
| 29　消防計画 | 　要　（　届出済（　　　　　年　　月　　日届出）　　　未届　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　不要 |
| 30　避難消火訓練 | 　実施　（実施回数　　　　回／年（うち図上訓練　　　回／年））　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 31　保育室が２階にある場合 | 転落防止設備　（　窓柵　階段手すり　テラス手すり　）耐火構造の建物　（　鉄筋コンクリート　れんが　石　）階段等設備（次の区分ごとに掲げる設備がそれぞれ１つ以上設けられている）①常用（　屋内階段　屋外階段　）②避難用（　屋内避難階段　バルコニー　屋外傾斜路等　屋外階段　） | 　適　　　　　　不適　　適　　　　　　不適　　適　　　　　　不適　 |
| 32　保育室が３階以上の階にある場合 | 転落防止設備　（　窓柵　階段手すり　テラス手すり　）耐火構造の建物　（　鉄筋コンクリート　れんが　石　）階段等設備（次の区分ごとに掲げる設備がそれぞれ１つ以上設けられており、当該設備が保育室等の各部分から30メートル以内にある）①常用（　屋内避難階段　屋外階段　）②避難用（　屋内避難階段　屋外傾斜路等　屋外階段　）調理室の防火区画　（耐火構造の床又は壁　特定防火設備　スプリンクラー設備　自動消火設備かつ延焼防止措置）保育室の壁及び天井が不燃材料仕上げ非常警報器具又は非常警報設備カーテン、敷物、建具等の防炎処理 | 　適　　　　　　不適　　適　　　　　　不適　　適　　　　　　不適　　　　適　　　　　　不適　　 適　　　　　　不適　　適　　　　　　不適　　適　　　　　　不適　 |
| 33　保育計画の策定 | 　有　（　　年間　　月案　　週案　　デイリープログラム　　行事予定　　保育目標　）　　　　　　　　　　　　　　無 |
| 34　入浴等を必要とする児童の取扱い | ２４時間保育の実施施設において３日以上継続して在園する児童の入浴児童の体が汚れたときなどの対処 | 有（週　回）　　無入浴　　清拭　　無 |
| 35　外遊び・外気浴の実施 | 　実施　（　毎日　　　　　　回／１週間　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 36　備えられている遊具等 | 　玩具（　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　絵本　　　机　　　椅子　楽器（　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 37　職員の研修等の参加状況 | 参加（研修名等：　　　年　　月　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者数　　　名）　　（研修名等：　　　年　　月　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者数　　　名）(1)　1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入すること。(2)　職務に従事する全ての職員の研修等の参加状況（直近3回のもの）について記入すること。　　（研修名等：　　　年　　月　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加者数　　　名） | 無 |
| 38　研修の実施状況 | 保育従事者の質の向上を図る研修を定期的に実施 （年 　 回） | 未実施※記入もれの多い項目項目37、38、39 |
| 39　安全管理・事故防止の取組状況 | 安全管理・事故防止のための研修を定期的に実施している（ 年　　　回 ）安全管理・事故防止の手順やマニュアルを整備し、職員に周知している消防署・病院等関係機関との連絡を密にし、緊急の場合には適切な体制がとれるようにしている | 未実施 |
| 実施　　　　未実施実施　　　　未実施 |
| 40　保護者との連絡状況 | 献立表の配布施設だよりの配布連絡帳の作成緊急連絡表の作成 | 実施　　　　未実施実施　　　　未実施実施　　　　未実施実施　　　　未実施 |
| 41　保護者及び施設利用希望者の保育室等の見学 | 　実施　　　　　　　　未実施 |
| 42　衛生管理 | 保育室の清掃方法・回数 |  | 哺乳ビンの消毒・保管方法 |  |
| 便所の清掃方法・回数 |  | 衣類の洗濯・消毒方法 |  |
| 調理室の清掃方法・回数 |  | 寝具の乾燥・消毒方法 |  |
| 食器の消毒・保管方法 |  | 玩具類の洗濯・消毒方法 |  |
| 43　給食 | 給食の実施 | 朝食 | 　有　（　施設で調理　　仕出し弁当　　その他　）　無　（　弁当持参　　家庭で食事　　その他　） |
| 昼食 | 　有　（　施設で調理　　仕出し弁当　　その他　）　無　（　弁当持参　　家庭で食事　　その他　） |
| 夕食 | 　有　（　施設で調理　　仕出し弁当　　その他　）　無　（　弁当持参　　家庭で食事　　その他　） |
| 献立表の作成 | 　朝食用（　有（　　　　週間献立）　　　　　　無　　） 昼食用（　有（　　　　週間献立）　　　　　　無　　）　夕食用（　有（　　　　週間献立）　　　　　　無　　） |
| 乳児食（離乳食） | 　有　（　施設で調理　　調理済み市販　　家庭から持参　その他　）　無 |
| 食品の保存 | 　冷蔵庫　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 44　登園時の健康状態の観察 | 　有　（　体温　　　排便　　　食事　　　睡眠　　　顔ぼう　　　その他　）　　　　　　　　　　　　　　　　　無 |
| 45　降園時の個別検査 | 　有　（　服装　　　外傷　　　清潔　　　その他　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　無 |
| 46　児童の発育チェック | 　実施　（　身長測定　　　体重測定　　　その他　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 47　児童の健康診断 | 入所時 | 　　施設で実施　　診断書の提出　　母子健康手帳で確認　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 入所後 | 　　施設で実施　　診断書の提出　　母子健康手帳で確認　　・　　回／年　　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 48　けがや病気のときの措置 | 　保護者への連絡　　医療機関への受診　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 49　職員の健康診断 | 採用時 | 　　実施　（　　施設で実施　　診断書の提出　　その他（　　　　　　））　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 採用後 | 　　実施　（　　施設で実施　　診断書の提出　　その他（　　　　　　））　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 50　調理・調乳者の検便 | 　実施　（　毎月　　　隔月　　　回／年　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　未実施 |
| 51　備えられている医薬品 | 　体温計　　水まくら類　　外用・消毒薬　　ばんそうこう類　　その他（　　　　　　　　） |
| 52　感染症への対応 | 再登園に当たっての取扱い　　（　かかりつけ医とのやり取りを記載した書面等の提出　　実施　　　　未実施　） |
| 歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチ等の共用防止　　　　　　　　　　実施　　　未実施 |
| 53　乳幼児突然死症候群に対する注意 | 睡眠中の乳幼児のきめ細かな観察仰向け寝保育室での禁煙の厳守 | 実施　　　　未実施実施　　　　未実施実施　　　　未実施 |
| 54　安全確保 | 安全対策 | 　　　適　　　　　　　　不適 |
| 　各室内に危険物及び放置物品がなく、かつ、暖房器具の固定及び燃焼部の覆い、書庫等の転倒防止、棚等からの落下物の防止等の安全対策が講じられている場合は「適」、欠けている場合は「不適」とする。（保育室　玄関　非常口　階段　通路　台所　便所　浴室　ベランダ　園庭　門扉） |
| 事故防止 | 　　　適　　　　　　　　不適 |
| 　施設内の危険な場所、設備等への囲障の設置、施錠等を行う等児童が危険な場所等へ進入しないような対策が講じられている場合は「適」、欠けている場合は「不適」とする。 |
| 緊急時の対策 | 　　　適　　　　　　　　不適 |
| 　不審者の立入防止等の対策や緊急時における児童の安全を確保する体制が整備されている場合は「適」、されていない場合は「不適」とする。 |
| 55　利用者等への情報提供 | サービス内容等の掲示利用者への契約時の書面交付利用予定者への契約内容等の説明 | 実施　　　　未実施実施　　　　未実施実施　　　　未実施 |
| 56　児童票の作成状況 | 　有　（　家庭状況　　既往症　　健康状況　　成長記録　　健康診断記録　）　　　　　　　　　　　　　　　　　無 |
| 57　帳簿の作成・整備状況 | 職員名簿（履歴書）資格証明書職員の雇用状況が分かる書類（雇用通知書、賃金台帳等）児童出席表 | 有　　　　無有　　　　無有　　　　無有　　　　無 |

|  |  |
| --- | --- |
| 58　子どもの預かりサービスのマッチングサイトのＵＲＬ | 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのＵＲＬを記入すること。ただし、施設が自己のウェブサイトを利用して、保護者と施設とで相互に連絡をする場合を除く。 |
| 59　企業主導型保育事業に係る運営費助成（予定）の有無 | 　　　　有　　　　　　　　　　無 |
| 60　設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別（受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。） | 有　　　無 | （有の場合、その命令の内容）　事業停止命令　　施設閉鎖命令その命令を行った都道府県等名及び年月日（　　　　　　　　　　　　：　　　年　　月　　日） |

添付書類

設置者が過去に児童福祉法第59条第5項の命令（当該設置者が、同法第59条の2第1項に規定する施設の設置者であった場合の当該命令に限る。）を受けたか否かの別を記入すること。当該命令を受けたことがある場合には、その内容も記入すること。

当該年度における企業主導型保育事業に係る運営費助成（予定）の有無を記入すること。

　　１　利用料金の記載に当たり、この様式により難い場合は、サービスの内容別、児童の年齢別料金が分かる書類

　　２　有資格者（保育士、看護師・准看護師）について、保育士登録証等の資格を確認することのできる書類の写し

　　３　「認可外保育施設に対する指導監督の実施について（平成１３年３月２９日雇児発第１７７号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」別添「認可外保育施設指導監督基準」（以下「認可外保育施設指導監督基準」という。）第１の２(２)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了を確認することのできる書類の写し

　　４　入所児童に関する保険に係る保険会社との契約書類の写し

　　５　施設平面図

　　６　マッチングサイトを利用する場合は、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類

　　７　企業主導型保育事業に係る運営費助成を受ける場合は、当該年度における企業主導型保育事業（運営費）助成決定通知書の写し（助成を受ける予定の場合は、通知され次第、提出すること。）

　　８　パンフレットなどの施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

　記載上の注意等

　　１　「５　代表者の氏名等」の欄

　　　　設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び役職名を記入すること。

　　２　「６　管理者の氏名等」の欄

　　　　「管理者」とは、施設長等施設における保育の実施責任者をいう。

　　３　「９　系列施設の有無等」の欄

　　　　施設数は、この報告書によって報告する施設を含めた数を記入すること。

　　４　「10　開所時間」の欄

　　　　２４時間表示（００時００分～２３時５９分）で記入すること。２４時間保育を実施している場合には、００時００分～００時００分と記入すること。なお、「時間外開所時間」とは、利用者の希望に応じて、通常の開所時間外で開所を行う場合における開所時間をいう。

　　５　「11　提供するサービスの内容」の欄

　　　(１)　施設において提供しているサービスに該当するもの全てを○で囲み（その他の場合は、括弧内にサービスの内容を記入し）、受入可能な児童の年齢を記入すること（０歳児については、月齢まで記入すること。）。

　　　(２)　用語の意義は、次のとおりとする。

　　　　ア　月ぎめ契約　入所児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの

　　　　イ　一時預かり　入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの

　　　　ウ　夜間保育　午後８時を過ぎて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの

　　　　エ　２４時間保育　２４時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの

　　６　「12　利用料金」の欄

　　　　利用料金について、サービスの内容別、児童の年齢別に記入すること。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合には、その費用を記入すること。

　　７　「13　定員」の欄

　　　　定員について特に定めがない場合は、施設における職員配置及び設備の状況を考慮して、施設において同時に保育を行うことが可能な人数を記入すること。また、児童福祉法第６条の３第１２項に規定する業務（事業所内保育事業）を目的とする施設の場合は、括弧内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。

　　８　「14　報告年月日の前日において保育している児童の人数」の欄

　　　　報告年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数（一時預かりに係る児童数を含む。）を記入すること。なお、「学童」には報告年月日の前日に預かった小学生以上の児童数を記入すること。また、括弧内には、一時預かりに係る児童数を再掲すること。

　　９　「15　14の児童の時間帯別の在籍数」の欄

　　　　各保育時間帯における児童数を記入すること。

　　10　「16　報告年月日の前日において職務に従事している職員の配置数」の欄

　　　(１)　配置数は、報告年月日の前日において職務に従事している全ての職員について記入すること。

　　　(２)　施設長の勤務形態及び保育業務への従事について、該当する方を〇で囲み、保育業務に従事している場合は、資格について記入すること。

　　　(３)　保育従事者のうち、「基準で定める研修修了者」には、認可外保育施設指導監督基準第１の２(２)で定める研修の修了者数を記入すること。

　　11　「17　16のうち、報告年月日の前日において保育に従事している職員の勤務の体制及び常勤換算後の人数」の欄

　　　(１)　報告年月日の前日において実際に保育に従事している職員について、該当する勤務形態を〇で囲み、勤務していた時間帯をそれぞれ記入するとともに、有資格者と有資格者以外とに区分し、常勤換算後の人数（有資格者の職員と有資格者以外の職員それぞれについて勤務時間を合計して得た総勤務時間を８時間で除したもの）を記入すること。なお、施設長について実際に保育に従事している場合は、これに含めること。

　　　(２)　この報告書に各保育従事者の勤務の体制の分かる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯についての記入は不要。ただし、総勤務時間及び常勤換算後の人数は、必ず記入すること。

　　12　「18　職務に従事している職員の配置予定数（平均的な職員配置）」の欄

　　　(１)　職務に従事する全ての職員について配置予定数（施設における平均的職員配置予定数）を記入すること。

　　　(２)　施設長の勤務形態及び保育業務への従事について、該当する方を〇で囲み、保育業務に従事している場合は、資格について記入すること。

　　　(３)　保育従事者のうち、「基準で定める研修修了者」には、認可外保育施設指導監督基準第１の２(２)で定める研修の修了者数を記入すること。

　　13　「19　18のうち、保育に従事している職員の勤務の体制及び常勤換算後の人数の予定」の欄

　　　(１)　実際に保育に従事している職員の平均的配置予定について、該当する勤務形態を〇で囲み、勤務する時間帯をそれぞれ記入するとともに、有資格者と有資格者以外とに区分し、常勤換算後の人数（有資格者の職員と有資格者以外の職員それぞれについて勤務時間を合計して得た総勤務時間を８時間で除したもの）を記入すること。なお、施設長について実際に保育に従事している場合は、これに含めること。

　　　(２)　この報告書に各保育従事者の勤務の体制の分かる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯についての記入は不要。ただし、総勤務時間及び常勤換算後の人数は、必ず記入すること。

　　14　「20　施設に在籍している保育従事者数」の欄

　　　(１)　施設長が実際に保育に従事している場合は、保育従事者数に含めること。

　　　(２)　「基準で定めるその他の研修」とは、ウからオまでの研修のほか認可外保育施設指導監督基準第１の２(２)で定める研修をいう。

　　　(３)　複数の項目に該当する者（有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等）がいるときは、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については有資格者の項目に計上すること。

　　　(４)　「うち、上記の研修以外の研修を修了した者」には、実施主体にかかわらず、子育てに関して修了した研修について記入すること。

　　15　「21　保険の加入状況」の欄

　　　　入所児童に関する保険について記入し、施設・設備に対する火災保険等は含めないこと。なお、「保険事故」（内容）には保険会社が保険金を支払うことを約束した事実（出来事、事故、危険など）を、「保険金額」には保険会社が支払う保険金の限度額を記入すること。

　　16　「22　提携医療機関」の欄

　　　　「提携内容」には、提携内容について具体的に記入すること。

　　17　「23　施設・設備」の欄

　　　　建物の形態において、「事務所用建物」とはその一部を保育の用に供している建物の主たる用途が事務所である場合をいい、「業務用建物」とはその主たる用途が店舗、工場その他の事業場（事務所を除く。）である場合をいう。

　　18　「37　職員の研修等の参加状況」の欄

　　　(１)　１日に保育する乳幼児の数が５人以下の施設については必ず記入すること。

　　　(２)　職務に従事する全ての職員の研修等の参加状況（直近３回のもの）について記入すること。

　　19　「58　子どもの預かりサービスのマッチングサイトのＵＲＬ」の欄

　　　　子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのＵＲＬを記入すること。ただし、施設が自己のウェブサイトを利用して、保護者と施設とで相互に連絡をする場合を除く。

　　20　「59　企業主導型保育事業に係る運営費助成（予定）の有無」の欄

　　　　当該年度における企業主導型保育事業に係る運営費助成（予定）の有無を記入すること。

　　21　「60　設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別（受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。）」の欄

　　　　設置者が過去に児童福祉法第５９条第５項の命令（当該設置者が、同法第５９条の２第１項に規定する施設の設置者であった場合の当該命令に限る。）を受けたか否かの別を記入すること。当該命令を受けたことがある場合には、その内容も記入すること。